



収容・送還に関する専門部会
2019年12月12日

IOMによる自主的帰国・社会復帰支援 プログラム

International Organization for Migration (IOM)
国際移住機関駐日事務所

—

1. 自主的帰国・社会復帰支援事業とは

自主的帰国・社会復帰支援の枠組み

- 英語名称：Assisted Voluntary Return and Reintegration (AVRR)
- 対象：
非正規移民、正規移民、元難民申請者、移住先へ行く途中に立ち往生している移民など。また、人身取引被害者、老人、子ども、健康に問題のある者など、脆弱な立場にある移民。
- 趣旨：
移民にとっては、自らの意志に基づく選択で、自立支援と共に帰国できるので
有益

滞在国の政府にとっては、財政的、政治的、法的、人道的コストが安上がり

移民の出身国政府にとっては、自国民が合法的に、自立支援と共に帰国する
ので有益

→長期收容や退去強制以外の人道的効果的効率的な手段

1. 自主的帰国・社会復帰支援事業とは

自主的帰国・社会復帰支援の理念

自主性
尊厳と人権の尊重 包括的でジェンダー配慮したアプローチ
移民の支援 守秘義務

社会復帰支援に関しては、以下の原則が特に重要になる。

- 個々のケースごとへのアプローチ (Tailored Approach)
- 機会の提供
- 継続的自立に向けてのエンパワメント
- パートナーシップ

1. 自主的帰国・社会復帰支援事業とは

自主的帰国・社会復帰支援の内容

出発前



Counselling



Administrative
assistance



Purchase of flight
tickets

渡航中



Travel assistance



Health-related support

到着後及び社会復帰中



Reception and
inland transport



Monitoring and
evaluation



Referral services



Reintegration
assistance

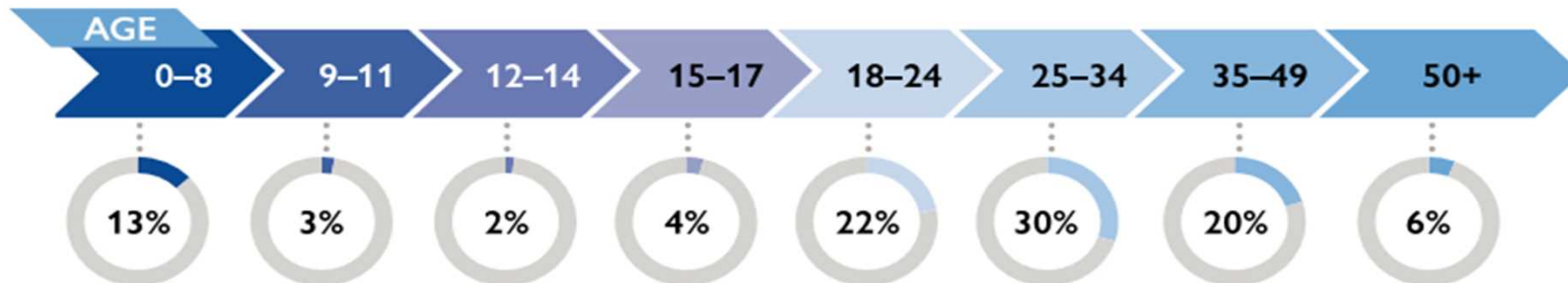
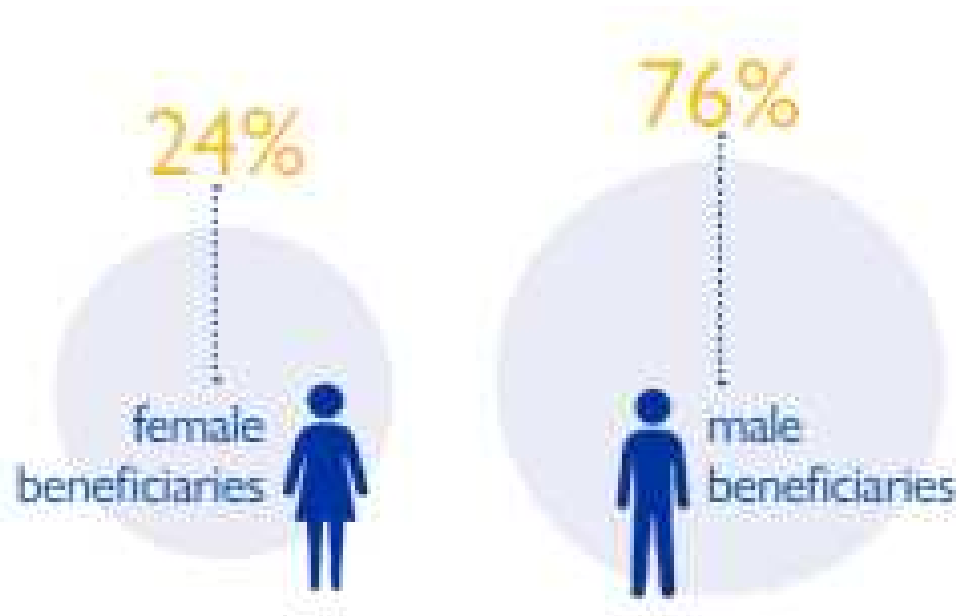
自主的帰国・社会復帰支援(AVRR)の歴史

- 1970年代後半より、ドイツやベルギー等の欧州諸国において開始。
- 平均して年34,000人程度の支援者数だったが、2010年以降は増加傾向にある。
- 過去2年は欧州からの帰国が減少し、他地域からの帰国が増加傾向にある。



2018年の傾向

- 2018年：先進国を含む128カ国から、169カ国への63,316人の帰国を支援
- 2017年に比べ12%の減少
- 支援を受けた移民のうち、22%が子ども。
- 53%が欧州からの帰国。アジア太平洋地域からの帰国は2.7%。



2. 世界の自主的帰国・社会復帰支援事業

出国者数の多い滞在国

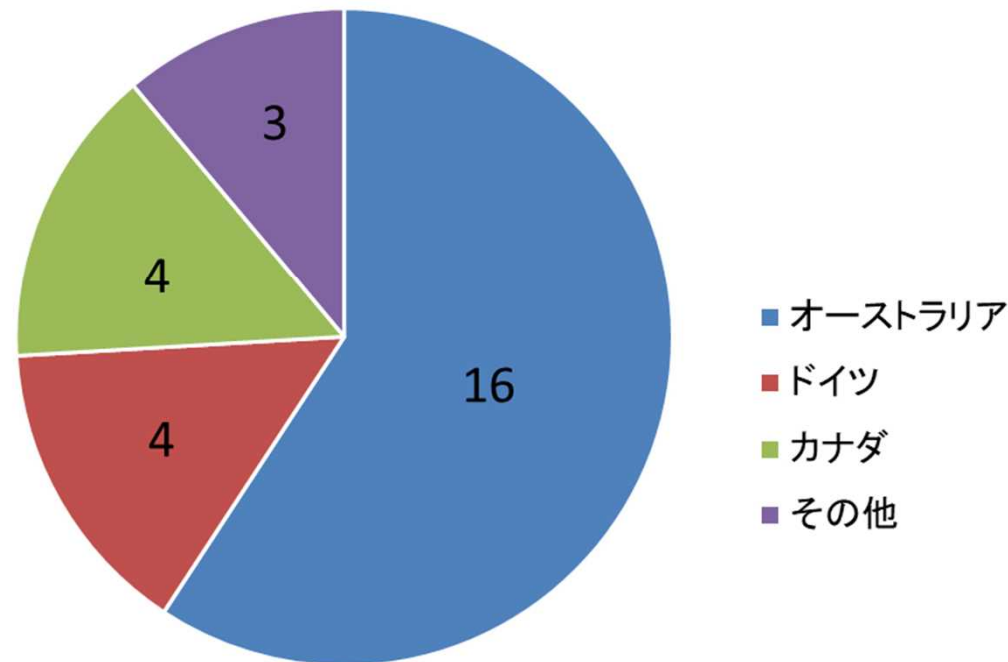
2017	2018
ドイツ	ドイツ
ニジェール	ニジェール
ギリシャ	ギリシャ
ベルギー	オーストリア
オーストリア	ジブチ
ジブチ	ベルギー
トルコ	オランダ
イエメン	モロッコ
モロッコ	トルコ
オランダ	イタリア

帰国者数の多い出身国

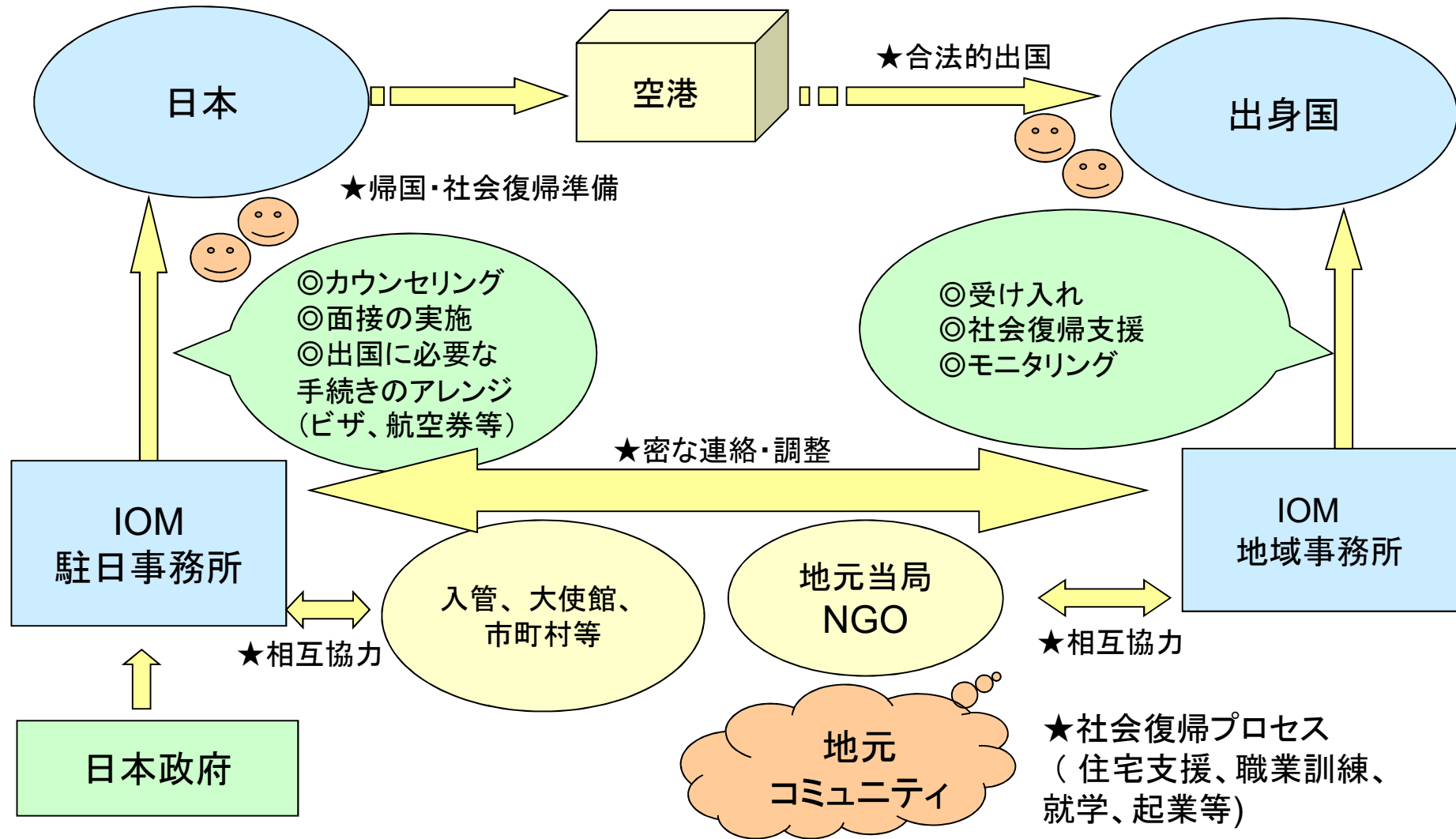
2017	2018
アルバニア	イラク
イラク	ギニア
エチオピア	エチオピア
アフガニスタン	マリ
セルビア	ジョージア
ウクライナ	アフガニスタン
北マケドニア	アルバニア
パキスタン	ロシア
ロシア	ウクライナ
ギニア	コートジボアール

日本人の自主的帰国者数

- 2012年1月1日から2019年12月現在までに、27名の日本人がIOMの自主的帰国支援を受けて帰国
- 主な出発地: オーストラリア、ドイツ、カナダ等



3. 日本の自主的帰国・社会復帰支援事業



帰国・社会復帰支援の流れ

帰国準備の諸手続き(国内)

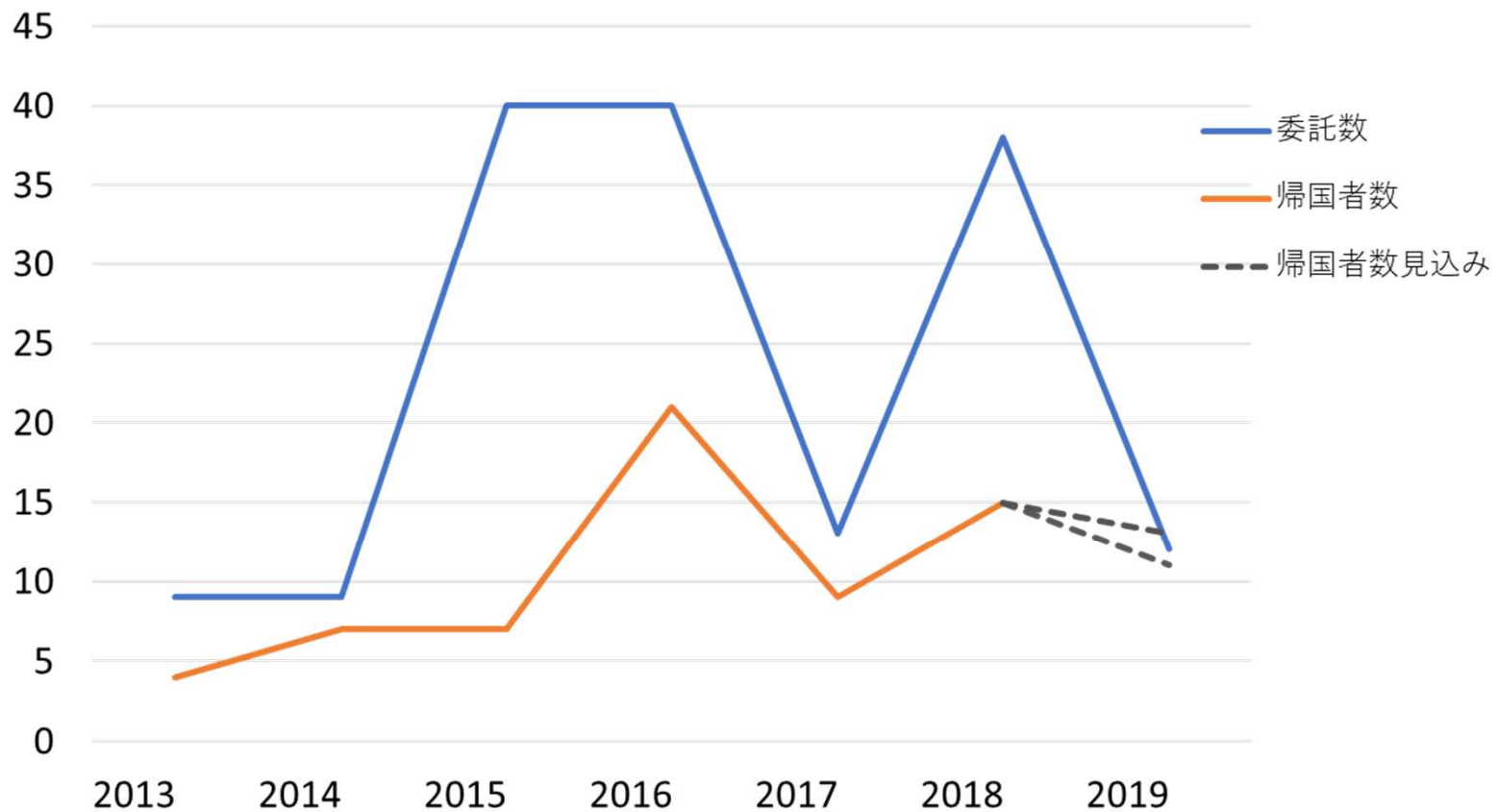
- 渡航前健康診断
- 医療案件の場合は帰国後の継続治療のための紹介書作成
- 一時旅券(渡航身分証明)の申請
 - 身分証明書類の帰国先事務所からの取り寄せ
 - こどもの出生届の提出
 - 結婚登録の提出
- 学齢の子の在学証明や卒業証明の取得
- 一人親での出国に必要な手続きの確認と手配
- 元難民申請者に対してはUNHCRとのインタビューの調整
- 支援者がいる場合は、調整(進行中の難民申請、裁判、仮放免手続き等)
- その他、個別のニーズに合わせた対応
 - ⇒(例)家族の遺骨を持ち帰るため、行政からの骨壺の引き取り、航空会社や乗継国・出身国の大使館との、遺骨の持ち込みに必要とされる手続きに対応)

帰国準備の諸手続き(帰国先)

- 帰国先の情報収集
 - 医療事情、公的健康保険のシステムの確認
 - 服用中の薬や医療ケアへのアクセスの有無
 - 他の公的サービスの種類や有無、利用の可否
 - ビジネスや就職事情についての情報
 - その他(安全、治安など)
 - 家族との連絡
 - 一時滞在先の手配
 - 最終目的地までの交通の手配(車、飛行機、バス他)
 - 社会復帰支援
 - その他ニーズに応じて
-

3. 日本の自主的帰国・社会復帰支援事業

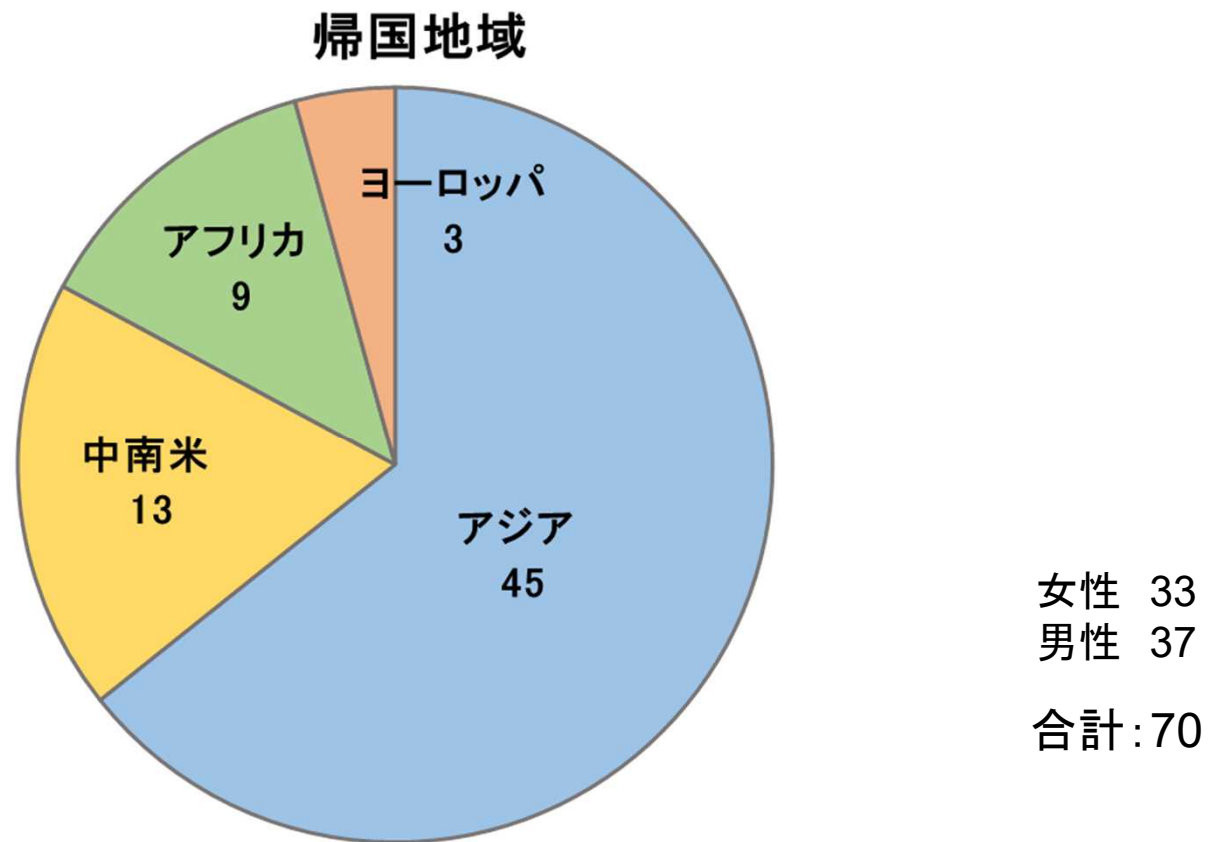
自主的帰国・社会復帰支援実績



※ 2018年度に委託を受けた案件のうち、4名が2019年度に帰国

3. 日本の自主的帰国・社会復帰支援事業

自主的帰国・社会復帰支援実績



今後の課題

- 限られた実施期間の中での様々なニーズへの対応
 - 希望者が多く存在する中での限られた対象者、予算など
 - 自主的帰国・社会復帰支援に対する理解の広がり
-

参考 (IOM資料)

- 2018 Return and Reintegration Key Highlights
https://www.iom.int/sites/default/files/our_work/DMM/AVRR/2018_return_and_reintegration_key_highlights.pdf
- Reintegration Handbook
<https://publications.iom.int/books/reintegration-handbook-practical-guidance-design-implementation-and-monitoring-reintegration>
- 人身取引被害を受けたフィリピン人被害者の
出身国における社会復帰状況に関する追跡調査
http://japan.iom.int/publications/CT_tracer_survey_201903.html